

「国民が安心して暮らせるための社会保障制度の確立等を求める陳情」の要旨について

全国教職員互助団体協議会（略称「全教互」）は、1973（昭和 48）年度から、毎年、「国民が安心して暮らせるための社会保障制度の確立等を求める」陳情行動を、厚生労働省等の関係省庁や政党代表、衆・参国會議員に対して行っております。今年の陳情行動の要旨は次の通りです。

- 厚労省に対しては、「年金・医療・介護等の社会保障制度と国庫負担増を含めた持続可能な財政基盤を確立すること」と「子育て支援や女性と若者の就労保障の政策を推し進め、誰もが安心して暮らせる充実した社会保障制度を確立すること」の要請
- 金融庁に対しては、「『非営利』で『共助』の精神のもと行なわれている自主共済や制度共済が将来的にも安定して運営できるよう取り組むこと」の要請
- 文科省に対しては、「段階的な定年年齢延長の実現と定年まで意欲を持って教育活動に携わることのできる労働環境整備」、「教職員定数の早急な改善」、「奨学金制度の拡充」の要請
- 財務省に対しては、「教職員定数の早急な改善」の要請

陳情内容に賛同し、署名します。

	名 前	住 所
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

※ ご署名いただきありがとうございます。個人情報には陳情以外の目的には利用いたしません。

団体名	（一財）長野県退職教職員互助組合
-----	-------------------------

全国教職員互助団体協議会